

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,642,764,535	固定負債	34,298,979
有形固定資産	1,556,333,359	地方債	-
事業用資産	1,556,333,359	長期未払金	11,121,856
土地	-	退職手当引当金	23,177,123
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,034,110,951	その他	-
建物減価償却累計額	△ 768,893,832	流動負債	68,426,454
工作物	3,453,189,049	1年内償還予定地方債	48,408,713
工作物減価償却累計額	△ 3,162,072,809	未払金	9,590,696
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	5,301,178
航空機	-	預り金	5,125,867
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	102,725,433
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,690,316,297
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 79,441,428
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	6,201,360		
ソフトウェア	6,201,360		
その他	-		
投資その他の資産	80,229,816		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	80,229,816		
減債基金	-		
その他	80,229,816		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	70,835,767		
現金預金	21,624,280		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	47,551,762		
財政調整基金	0		
減債基金	47,551,762		
棚卸資産	1,659,725		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,713,600,302	純資産合計	1,610,874,869
		負債及び純資産合計	1,713,600,302

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	546,034,054
業務費用	482,236,169
人件費	12,563,532
職員給与費	5,932,706
賞与等引当金繰入額	5,301,178
退職手当引当金繰入額	813,748
その他	515,900
物件費等	466,686,248
物件費	261,522,141
維持補修費	-
減価償却費	205,164,107
その他	-
その他の業務費用	2,986,389
支払利息	2,611,739
徴収不能引当金繰入額	-
その他	374,650
移転費用	63,797,885
補助金等	63,797,885
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	3,478,122
使用料及び手数料	-
その他	3,478,122
純経常行政コスト	△ 542,555,932
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 542,555,932

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,588,730,143	1,821,554,622	△ 232,824,479
純行政コスト(△)	△ 542,555,932		△ 542,555,932
財源	567,786,000		567,786,000
税収等	567,786,000		567,786,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	25,230,068		25,230,068
固定資産等の変動(内部変動)		△ 138,899,260	138,899,260
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 203,096,987	203,096,987
貸付金・基金等の増加		84,197,727	△ 84,197,727
貸付金・基金等の減少		△ 20,000,000	20,000,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 3,085,342	7,660,935	△ 10,746,277
本年度純資産変動額	22,144,726	△ 131,238,325	153,383,051
本年度末純資産残高	1,610,874,869	1,690,316,297	△ 79,441,428

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	340,869,947
業務費用支出	270,957,136
人件費支出	6,448,606
物件費等支出	261,896,791
支払利息支出	2,611,739
その他の支出	-
移転費用支出	69,912,811
補助金等支出	69,912,811
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	581,599,722
税込等収入	567,786,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	13,813,722
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	240,729,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	84,197,727
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	84,197,727
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	20,102,485
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	20,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	102,485
その他の収入	-
投資活動収支	△ 64,095,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	178,093,599
地方債償還支出	178,093,599
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 178,093,599
本年度資金収支額	△ 1,459,066
前年度末資金残高	17,957,479
本年度末資金残高	16,498,413

前年度末歳計外現金残高	5,125,835
本年度歳計外現金増減額	32
本年度末歳計外現金残高	5,125,867
本年度末現金預金残高	21,624,280

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	546,034,054		
業務費用	482,236,169		
人件費	12,563,532		
職員給与費	5,932,706		
賞与等引当金繰入額	5,301,178		
退職手当引当金繰入額	813,748		
その他	515,900		
物件費等	466,686,248		
物件費	261,522,141		
維持補修費	-		
減価償却費	205,164,107		
その他	-		
その他の業務費用	2,986,389		
支払利息	2,611,739		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	374,650		
移転費用	63,797,885		
補助金等	63,797,885		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	-		
経常収益	3,478,122		
使用料及び手数料	-		
その他	3,478,122		
純経常行政コスト	△ 542,555,932		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 542,555,932		
財源	567,786,000		
税収等	567,786,000		
国県等補助金	-		
本年度差額	25,230,068		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 138,899,260	138,899,260
有形固定資産等の減少		-	-
貸付金・基金等の増加		△ 203,096,987	203,096,987
貸付金・基金等の減少		84,197,727	△ 84,197,727
資産評価差額	-	△ 20,000,000	20,000,000
無償所管換等	-	-	-
その他	-	7,660,935	△ 10,746,277
本年度純資産変動額	22,144,726	△ 131,238,325	153,383,051
前年度末純資産残高	1,588,730,143	1,821,554,622	△ 232,824,479
本年度末純資産残高	1,610,874,869	1,690,316,297	△ 79,441,428

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
 - ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
該当ありません。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 38年
工作物 50年～10年
 - ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ①退職手当引当金
期末自己都合要支給額のうち、当広域連合への在職期間に対応する部分を計上しています。
 - ②賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金及び現金同等額
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ②資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

該当ありません。

5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- (3) 地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間を設けており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
なし
- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
なし
- (6) 過年度修正等に関する事項
過年度の資産の計上及び地方債残高の計上に誤りがありましたので、本年度の純資産変動計算書の「その他」に計上することにより修正しています。
また、過年度の年度末資金残高の計上に誤りがありましたので、本年度の資金収支計算書の業務収入「その他の収入」に計上することにより修正しています。
- (7) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし
- (8) 基金借入金（繰替運用）の内容
なし
- (9) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
5,726,440円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に減価償却額、減債基金、その他（増加分）を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(11) 基礎的財政収支

197,203,751円

(12) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	619,659,686円	603,161,273円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0円	
繰越金に伴う差額	28,293,079円	
資金収支計算書	591,366,607円	603,161,273円

(13) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	230,394,175円
減価償却費	△205,164,107円
純資産変動計算書の本年度差額	25,230,068円

(14) 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、100,000,000円です。

(15) 重要な非資金取引

なし